

# 令和2年度 岩手県水産技術センター業務方針

令和2年 4月 16日 作成

## I 組織プロフィール

### 1 組織の目的・役割

東日本大震災津波等で被災した沿岸地域の経済復興には水産業の再生・発展が重要であることから、「いわて県民計画(2019～2028)」と連動した水産業の再生と、長期計画である「『農林水産技術立県いわて』技術開発基本方針」に基づく、漁場環境から生産、加工、流通、消費に至るまでの一貫した調査研究と普及指導に取り組み、漁業及び水産流通加工業の発展を支援していきます。

### 2 組織の主要な価値提供先(顧客)やビジネスパートナー

**主要な顧客**：漁業者・流通加工業者及びその関係団体、県民（消費者）。  
**ビジネスパートナー**：漁業・流通加工関係団体、市町村、県水産関係行政組織、各種コンソーシアム、全国の海洋研究機関・団体、大学等。

### 3 主要な価値提供先(顧客)ごとの提供すべき価値

- (1) **漁業者・水産加工業者及びその関係団体**  
 ア 漁船漁業者：操業の効率化や資源管理等のための技術と情報  
 イ 採介藻漁業者：増殖種苗の確保や資源管理等のための技術と情報  
 ウ 養殖業者：養殖種苗の確保、養殖管理の適正化・効率化、安全確保や漁場環境保全のための技術と情報  
 エ 流通加工業者：加工品や製品開発、高鮮度流通のための技術と情報の提供
- (2) **県民（消費者）**  
 食の安全に関する調査結果、沿岸環境の実態及び水産資源の動向等に関する情報

### 4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

- 東日本大震災津波や度重なる台風被害等から漁業と流通業・加工業の一体的な復興が進んでいます。
- 一方で、近年は秋サケ、サンマ等主要魚種の漁獲が減少し、逆にブリ、マイワシ等の漁獲が増加するなど、資源動向に変化が見られています。
- また、ワカメやホタテガイ等の養殖生産量、アワビやウニ等の採介藻漁業生産量も震災前の水準には回復しておらず、アワビの資源回復の遅れは、餌料となる大型海藻類の繁茂量の不足等が指摘されています。
- なお、専業経営体は増加傾向にあるものの、漁業事業者は高齢化と後継者不足により、依然として減少傾向にあることから、引き続き、漁業・養殖業生産量の維持・回復や担い手の確保・育成などの取組みが求められています。
- このため、水産業の再生支援のための技術開発等にあっては、本県水産業を取り巻く環境とその変化を的確に捉え、大学や研究機関、民間団体等との連携を維持・強化するとともに、「いわて県民計画(2019～2028)」と連動した「岩手県水産試験研究中期計画(2019～2023)」を着実に実施し、得られた成果を顧客に広く普及・広報していく必要があります。
- 令和2年2月16日に、当センター職員の酒気帯運転・死亡事故という極めて重大な事案が発生し、県民の皆様の信頼を大きく失墜させてしまいました。失った信頼を回復することは容易ではありませんが、再発防止はもとより「飲酒運転の撲滅」に向けた取組を推進していく必要があります。

組織スローガン、キャッチフレーズ など	
<b>【キャッチフレーズ】</b>	<b>「技術で革新! All for one!!」</b>
<p>私たちは、「いわて県民計画(2019～2028)」を踏まえ、本県水産業の再生・発展と、復興のその先も見据えた地域振興に向け、環境から生産・経営、加工、流通、消費に至るまで総合的な調査研究を通じて、漁業者、流通加工業者等を支援していきます。</p>	

「岩手県職員憲章」を具体的な行動に結びつける取組の視点	
<b>【県民本位】</b>	◆現場からの声を聴き、水産業の再生に役立つ調査・研究や技術指導に取り組みます。 ◆研究成果等を所内で共有するとともに、現場へ迅速に還元し、県民へも積極的に情報発信します。
<b>【能力向上】</b>	◆関係大学や国の研究者等との連携をより強め、各種研究や技術開発を促進します。 ◆各種研修等に積極的に参加し、自己能力の向上に努め、新たな課題へ果敢に挑戦します。
<b>【明朗快活】</b>	◆風通しの良い職場環境のもと、職員間の対話や提案を活発に行います。
<b>【法令遵守】</b>	◆公正な研究活動の実施に努め、信頼ある技術と情報を提供します。 ◆交通関係法規の遵守に努め、「無事故無違反」を実践していきます。
<b>【地域意識】</b>	◆被災公所に勤務する職員として、津波の伝承や防災対策を積極的に実践していきます。

復興の推進に向けた課題解決の視点	
代表的な課題	課題を解決するための具体的方策
夢と希望のもてる水産業とするための技術開発及びその普及	◆現場ニーズに沿ったテーマや情勢変化を先取りしたテーマを設定し、水産業が持続的に発展するための技術開発を進めます。 ◆科学的な根拠に基づく提案、具体的な指導や情報提供を積極的に実施し、開発した技術を速やかに現場へ普及します。

内部統制の目的を達成するための年間取組目標	
年間取組目標	目標を達成するための具体的方策
業務の効率的かつ効果的な遂行	◆「業務委託等事業進行管理表（センターオリジナル）」を用いて、センターが発注する全ての研究業務委託、施設管理保守、修繕工事について、随時に進捗状況を記録・管理し、所内で情報共有する。 (実施手順) ・業務担当者は、進捗状況を記録する。 ・各担当部長は、こまめに「管理表」を確認し、必要な指示を行う。 ・所長及び副所長は、適時に「管理表」を確認し、担当部長に必要な指示を行う。
物品の適正な管理	◆購入物品について、複数名での納品検収を徹底するとともに、特に医薬外毒物・劇物の取扱いに関しては「危害防止規定(内部規定)」に基づき、使用状況の記録、適正な保管・管理に努める。

## II 本年度の業務運営方針

### 1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
1 漁業経営の高度化・安定化に関する研究開発	漁家所得の向上を図るため、 <b>高度な経営手法の提案</b> に向けて漁家経営実態調査の実施及びデータ解析を推進する(R3.3月)。	漁協の協力を得ながら漁業者の <b>経営状況</b> を面談等により調査するとともに、 <b>収益性や安全性を解析</b> し、漁業経営の向上に向けた改善点などを検討する。	企画指導部
2 食の安全・安心の確保に関する技術開発  (1) 二枚貝等の貝毒に関する研究	(1) ア 毒化したホタテガイと他介類との毒量減衰比較 ホタテガイから他介類へ <b>養殖種を転換する際の基礎資料</b> とする(R3.3月)。 イ 麻痺性貝毒プランクトンのシスト分布状況等調査 震災後 <b>大船渡湾</b> で急増した <b>麻痺性貝毒プランクトン</b> のシスト分布状況を「見える化」し関係者へ広報する(R3.3月)。	(1) ア 毒化したホタテガイと他介類との毒量減衰比較 ホタテガイと同水深(10m)にアサリ、エゾイシカゲガイ及びホヤを垂下し、貝毒量変化のモニタリングを通じて、 <b>毒化・毒量減衰特性の違いを明らかにする</b> (H29,30年カキ同)。 併せて、得られたデータから貝毒の減衰率を求め、 <b>わかり易い比較表等</b> を作成し、漁業関係者に広報する。 イ 麻痺性貝毒プランクトンのシスト分布状況等調査 北里大学との連携により採泥・分析を実施、 <b>水平分布図等</b> を作成し、漁業関係者に広報する。	漁場保全部
3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発  (1)秋サケ増殖に関する研究	(1) ア 秋サケ回帰予測技術の向上 (ア) <b>回帰親魚調査</b> (津軽石川、織笠川、片岸川)(10~R3.1月)  (イ) <b>幼稚魚追跡調査</b> ① 分布密度調査(岩手丸)(5~6月) ② 飼育放流試験追跡調査(北上丸)(4~5月、R3.3月~) ③ 北海道沿岸調査(岩手丸):6月末 (ウ) <b>資源変動要因の解析</b> と中短期の資源動向予測の精度向上(周年)  イ 既存の飼育放流技術の改良・普及  (ア) 飼育期間中の <b>最適餌料</b> の探求(4~5月、R3.1~3月)  (イ) <b>短期海中飼育試験</b> (4月、R3.3月~)  ウ 環境変化に対応した飼育放流技術の開発  (ア) <b>北上川水系と沿岸河川</b> における由来別サケ稚魚における卵発生から放流までの特性把握(11~R3.3月)  (イ) <b>遊泳力を強化するための飼育方法の開発</b> (4~5月、R3.1~3月)	(1) ア 秋サケ回帰予測技術の向上 (ア) <b>回帰親魚調査</b> 遡上親魚の年齢、体サイズ、繁殖形質をモニタリング(1旬/回) (イ) <b>幼稚魚追跡調査</b> :採捕した稚魚の耳石温度標識確認、体サイズ測定 ① 分布密度調査(岩手丸):沿岸0~5海里での表層トロール ② 飼育放流試験追跡調査(北上丸):唐丹湾及び山田湾での火光利用敷き網 ③ 北海道沿岸調査(岩手丸):北海道沿岸の海洋観測と <b>表層トロール</b> (ウ) <b>資源変動要因の解析</b> と中短期の資源動向予測の精度向上 遡上親魚の年齢組成を基にしたシプリング法に、沿岸域のサケ稚魚分布密度調査結果及び放流時の水温動向を加味した秋サケ回帰予測法を検討する。 イ 既存の飼育放流技術の改良・普及 回帰率向上に寄与する飼育放流技術の改良試験を行い、その結果を基に「 <b>サケ飼育管理の手引き</b> 」の改訂を行うとともに、各増殖主体への広報・普及を図る。 (ア) 飼育期間中の <b>最適餌料</b> の探求 通常飼料と <b>アスタキサンチン添加飼料</b> による成長等の比較 (イ) 短期海中飼育試験 通常生け簀と <b>大目生け簀</b> による飼育期間中の成長及び行動等の比較 ウ 環境変化に対応した飼育放流技術の開発 既存の飼育放流技術とは異なる、 <b>新たな視点による健苗指標</b> を策定し、近年のサケ稚魚の沿岸滞留期から北上期の減耗を抑制できる飼育放流技術を検討する。 (ア) <b>北上川水系砂鉄川産と片岸川産</b> における特性把握 発生、成長、高温耐性等に係る生理活性物質の <b>差異を比較検討</b> する。 (イ) 遊泳力を強化するための飼育方法の開発 <b>飼育密度や飼育水量</b> を調整することにより、従来飼育よりも <b>遊泳力を高めた稚魚</b> を作出し、遊泳力や体成分等を比較検討する。	漁業資源部
(2) アワビ・ウニ等の増殖に関する研究	(2) ア 餌料海藻造成手法の検討 アワビ・ウニの生産回復・増大に向けて、餌料不足解消のための <b>餌料海藻造成手法</b> を開発し、普及を進める(R3.3)。  イ 種苗生産の安定・低コスト化技術の開発・普及 <b>安定的かつ低コストな種苗生産体制</b> の構築に向けて、好適餌料を用いた飼育技術を開発し、県内のアワビ種苗生産施設への普及を進める(R3.3)。	(2) ア 餌料海藻造成手法の検討 人工種苗による大型海藻類の早期育成技術を用いて、天然コンブが萌芽する <b>春期(2~3月)のウニの摂餌圧を抑制</b> し、安定的に <b>天然餌料海藻を繁茂</b> させる方法を現場実証する。 <b>ドローン</b> による調査手法を用いて、漁場ごとの天然餌料海藻の繁茂状況を把握し、より <b>餌料海藻造成効果が得られやすい場所を特定</b> する手法を検討する。 イ 種苗生産の安定・低コスト化技術の開発・普及 県内の種苗生産施設に対し、 <b>好適餌料である針型珪藻の元種供給</b> を行うとともに、培養方法と効果的な給餌方法について指導し、 <b>アワビ稚貝の生残率と成長の向上</b> を図る。	増養殖部
(3) 海藻類養殖の生産効率化に関する研究	(3) 養殖ワカメ生産量の安定・増大に向けて、養殖生産作業の <b>軽減と早期の収穫</b> が可能な養殖技術を開発し、普及を進める(R3.3月)。	(3) 県内の種苗生産施設に対し、通気培養により育成する人工種苗( <b>半フリー種苗</b> )の <b>生産方法</b> を指導し、 <b>現場展開</b> を図る。 養殖されたワカメの中から成長・形体の良好なものを親として <b>無基質配偶体</b> を作成し、人工種苗を生産することで、さらに <b>ワカメの生長を早める</b> ことが可能かを調べる。	増養殖部

項目（課題名）	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
(4) 二枚貝等養殖の安定生産に関する研究	(4) ア <b>マガキ天然採苗手法</b> の検討 マガキ生産量の安定に向けて、 <b>効率的な地場採苗技術</b> を開発し、普及を進める(R3.3月)。  イ <b>アサリ増養殖技術</b> の検討 新規対象種の確立に向けて、 <b>本県沿岸の漁場特性</b> に合った増養殖技術を開発し、普及を進める(R3.3月)。	(4) ア <b>マガキ天然採苗手法</b> の検討 天然採苗適地と考えられる漁港岸壁付近において採苗試験を実施し、 <b>天然稚仔の付着状況と自然環境要因</b> との関係を調べ、潮間帯の母貝由来の幼生を狙った採苗技術の年変動の大きさを把握し、 <b>安定的な天然採苗技術を確立</b> する。 漁業者へ天然採苗技術を普及し、各地先における地場採苗の取組を推進する。 イ <b>アサリ増養殖技術</b> の検討 人工種苗生産技術を活用した増養殖試験を行い、 <b>本県沿岸でのアサリの成育特性や好適な飼育条件等</b> を把握し、効率的な生産技術を検討する。	増養殖部
4 水産資源の持続的利用に関する技術開発  (1) 漁業生産に影響を与える海況変動に関する研究	(1) ア 漁業指導調査船による定期的な <b>海況モニタリングと情報発信</b>  (ア) 岩手丸 定線観測(周年)  (イ) 北上丸 定地観測、動物プランクトン調査(周年) (ウ) 漁海況情報の発信  イ 海洋環境予測システムの運用と精度検証 異常冷水発生予測及び情報発信(4~5月、10~R3.3月) 岩手丸定線観測データを用いた <b>水温予測の運用と精度検証</b> :周年  ウ 海況変動を考慮した漁況予測手法の開発 ホタテラーバの来遊予測手法の開発(周年) <b>イサダの漁場形成予測手法</b> の開発(周年)	(1) ア 漁業指導調査船による定期的な海況モニタリングと情報発信 <b>モニタリング(水温、塩分)を継続実施</b> する。 (ア) 岩手丸:黒崎、トドヶ崎、尾崎、椿島 50海里(12月、R3.1~3月)、70海里(4~6月、8、10、11月) 200海里(7、9月) (イ) 北上丸:閉伊崎及び綾里崎沖合、宮古湾、山田湾、唐丹湾、越喜来湾、大船渡湾(2回/月) (ウ) 漁海況情報の発信:海況速報(1回/週)、定線観測(1回/月) 動物プランクトン調査(2回/月) 岩手県水産情報配信システム「いわて大漁ナビ」の運営(随時) イ 海洋環境予測システムの運用と精度検証 <b>異常冷水発生状況</b> を監視し、その <b>発生予測及び発生後の情報発信</b> による養殖ワカメの品質低下等を防止する。 直近10年の定線観測データを用いた水温予測の精度を検証する。 ウ 海況変動を考慮した漁況予測手法の開発 高解像度のFRA-ROMSデータを用いた数値実験により、 <b>ホタテラーバの来遊過程を解明</b> し、来遊予測手法を検討する。 他の研究機関との共同研究により、 <b>イサダの集群メカニズム</b> を主に海洋学的な観点から解明し、 <b>漁場形成予測の検証</b> を行う。	漁業資源部
(2) 定置網及び漁船漁業における主要漁獲対象資源の持続的利用に関する研究	(2) ア 資源量水準の現状及び動向評価(周年)  (ア) 市場調査及びサンプル測定(周年)  (イ) 資源及び漁獲動向調査及び漁ろう試験(周年)  イ 資源管理のための <b>新たな漁獲体制構築</b> に向けた技術開発 (ア) 効果的な <b>ヒラメ資源維持手法</b> の検討(周年)  (イ) <b>ミズダコ小型個体</b> の漁獲抑制技術の開発(周年)  (ウ) マイワシ特別採捕試験操業に対する支援(周年)  (エ) サクラマス再生産実態調査(8~12月)	(2) ア 資源量水準の現状及び動向評価 多様な漁業形態に対応した精度の高い資源評価のため、 <b>各種モニタリング</b> を継続するとともに、 <b>資源評価対象魚種の拡大</b> に向けた対象魚種の情報収集の準備を進める。 (ア) 市場調査及びサンプル測定 さば類、サワラ、マイワシ、カタクチイワシ、スルメイカ、ブリ、クロマグロ、サクラマス、ヒラメ、スケトウダラ、キチジ等の精密測定(体サイズ、年齢、生殖腺重量、等) 漁況旬報:主要魚市場における水揚動向等について情報提供(1回/旬) (イ) 資源及び漁獲動向調査及び漁ろう試験 スルメイカ(6~R3.2月)、サンマ(10月)、コウナゴ(R3.2月)、イサダ(R3.2、3月) 延縄及びカゴ(4~11月、R3.3月)、着底トロール(4、5、11月、R3.2月) サンマ、ケガニ、コウナゴ:漁期前または漁期中の試験操業の結果等を広報 スルメイカ:漁期前及び漁期中のイカ釣調査及び <b>小型スルメイカ</b> の漁獲動向等調査の結果を情報収集 イ 資源管理のための <b>新たな漁獲体制構築</b> に向けた技術開発 (ア) 効果的なヒラメ資源維持手法の検討 <b>小型種苗(30mm)標識放流試験</b> による放流効果の把握(大槌湾) (イ) ミズダコ小型個体の漁獲抑制技術の開発 <b>脱出口付きカゴ漁具</b> による小型ミズダコ及び混獲魚の保護効果の評価、並びに脱出口付カゴ漁具の普及促進 (ウ) マイワシ特別採捕試験操業に対する支援 マイワシ魚群の動向に係る情報の収集、調査及び広報 集魚灯を利用したマイワシの <b>新たな漁獲方法</b> に係る技術の調査及び情報提供 (エ) サクラマス再生産実態調査(8~12月) 甲子川、熊野川、片岸川、盛川における産卵床踏査調査を行い、 <b>回帰状況を把握</b> する。	漁業資源部

項目（課題名）	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
(3) 震災による磯根資源への影響を考慮したアワビ・ウニ資源の持続的利用に関する研究	(3) <b>磯根資源の動向</b> をモニタリングし、結果を <b>漁協等へ情報提供</b> して資源管理に役立てる。特にアワビについては、震災による天然稚貝の流失と種苗放流休止で漁獲量が減少し、その影響は今後数年は継続するものと予想されることから、 <b>漁協単位</b> で資源動向を把握し、 <b>適切な漁獲管理を行う体制づくり</b> を進める(R3.3月)。	(3) 震災によりアワビ稚貝が減耗した影響(人工種苗含む)やウニ密度の経年変化を把握するため、 <b>沿岸3地区(県北部、県中部、県南部)</b> で潜水により <b>生息量を把握</b> する(10月)。生息量調査や漁獲データを用いた資源解析の結果を基に、資源状況の把握と <b>将来の資源変動予測</b> を行い、地元漁業者が自主的に資源予測結果に基づく資源管理を行う取組を支援する。資源量に加えて、放流経費等のコストにも着目した資源経済モデルによる分析により、より収益性を高めるために <b>最適な管理方法の検討</b> を進める。	増養殖部
5 いわてブランドの確立を支援する水産加工技術の開発  (1) 加工技術の開発に関する研究  (2) 県産水産物の特徴等を生かした加工品開発等に関する研究  (3) 県産水産物の高鮮度流通に関する研究  (4) 低・未利用資源の有効利用に関する研究	(1) 通電加熱技術の導入を希望する製造業者等を技術的に支援する(周年)。 (2) 近年水揚げが増加傾向にある小型のブリやサワラ、マイワシの利用を技術的に支援する(周年)。 (3) 県産サワラ、マイワシ及び養殖ホヤの高鮮度流通を技術的に支援する(周年)。 (4) 県内業者がサバ内臓から抗酸化成分「セレノネイン」を抽出し、健康食品素材として商品化できるように支援する(周年)。	(1) <b>通電加熱技術</b> を利用して製造した凍結ウニやイクラの <b>品質面の優位性</b> を漁協、加工業者へ情報提供する。 (2) 小型のブリやサワラ、マイワシ等の特徴( <b>時期別、サイズ別脂質含量等</b> )を把握するとともに、 <b>特性に応じた仕向</b> を提案する。脂質含量の低いものについては、加工品試作を行い、 <b>加工原料</b> としての利用を提案する。 (3) ア サワラ及びホヤ 輸送環境再現モデルでの <b>鮮度比較試験</b> を行い、長距離輸送に適した鮮度管理方法を検討する。 関西又は九州へ <b>輸送試験</b> を行い、 <b>鮮度</b> を理化学的分析及び官能試験により <b>評価</b> する。 イ マイワシ 漁獲直後の <b>鮮度保持方法</b> (施氷方法、コスト等)を調査し、最適鮮度保持条件を把握する。 (4) 商品化に至るまで関係企業等との <b>調整</b> や県内企業の試作製品の <b>品質検査等</b> を行う。 <b>酵素分解</b> して得られたエキスの呈味成分等について <b>評価</b> する。	利用加工部
6 恵まれた漁場環境の維持・保全に関する技術開発  (1) 主要湾の底質環境に関する研究  (2) 県漁場環境保全方針に定める重点監視水域(大船渡湾・釜石湾)の環境に関する研究  (3) ワカメ養殖漁場の栄養塩に関する研究	(1) 県内主要養殖漁場の底質環境調査を定期的実施し、過去データとの比較や水産用水基準に基づいて評価することにより <b>経年変化を把握</b> する。 (2) 岩手県漁場環境保全方針に基づき <b>釜石湾・大船渡湾</b> の調査(モニタリング)を実施する(周年)。 (3) ア 栄養塩類等のモニタリング (7) <b>ワカメ養殖漁場</b>  (4) 本県沿岸定線  イ ワカメ養殖の本養成期に各漁協が実施する栄養塩測定を技術的に支援する。	(1) <b>大槌湾</b> を対象として実施(9月)し、結果をとりまとめて漁協に報告する(R3.3月)。理化学分析/全硫化物、COD、強熱減量、粒度組成:水技(12月) 底生生物分析/マクロベントス種類数、種類別個体数、種類別湿重量:外部委託(R3.1月) (2) 水質調査(毎月)、底質調査(最も溶存酸素量が少ない10月)。 (3) ア 栄養塩類等のモニタリング (7) 吉里吉里漁場(船越湾)で栄養塩類等を測定し、 <b>関係者へ情報提供</b> する。併せて水技発行の <b>ワカメ養殖情報</b> へ掲載する。 測定水深:0、10、20、30mの4水深 測定頻度:4月、10~11月及び2~3月は週1回、その他の時期は月1回 (4) 黒埼、トドヶ埼、尾埼、椿島の沿岸定線で栄養塩類(硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、リン酸態リン、珪酸態珪素)を測定(毎月)し、 <b>関係者へ情報提供</b> するとともに、東北区水産研究所が開発した栄養塩供給予測モデルを用いて <b>予測を実施</b> する。 イ 試薬の調製と配布及び栄養塩測定技術講習会の開催(9月)、栄養塩測定等に係る照会対応(随時)。	漁場保全部
7 漁村復興を担う地域リーダーの活動支援及び新規就業者の定着支援	(1) <b>漁業士会の活動を支援</b> するとともに、 <b>新たな漁業士の育成</b> に努める(R3.3月)。 (2) <b>いわて水産アカデミー</b> 研修生の知識・技術取得を支援する(R3.3月)。	(1) 漁業士会理事会(3回/年)、総会・研修会(1回/年)の開催を支援する。また、漁業士養成講座(1回/年)を開催する。 (2) <b>いわて水産アカデミー</b> 運営協議会の活動を関係機関と連携して支援する(座学研修への講師の派遣15回)。	水産業普及指導員

2 組織運営課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<b>働き方改革の実現</b> (1) 定時退庁と有給休暇取得の促進について	(1) ア R2年4月中に、定時退庁及び休暇取得しやすい職場環境を整える。  イ R3年3月までに、年次休暇を15日以上取得する。	(1) ア 所長が取組開始を宣言(R2.4.17全体会議)し、宣言を所内に掲示する。毎週金曜日を「か・えるの日(定時退庁日)」に設定し、当日は、啓発マスコット「浜びょん」を掲出(毎週金曜日)。  イ 各職員は、年次休暇の取得予定を所属部内で共有する(随時)。夏季を休暇取得督励月間として、全職員が取得計画を作成し、所内で共有する(R2年7~9月)。	総務部 企画指導部
<b>飲酒運転の撲滅</b> (1) 交通安全意識の高揚に向けた取組の推進について	(1) 1年間、無事故無違反を実現する。	(1) 「交通安全委員会」(R2.3.16設置)でR2年度活動方針・計画を策定(R2年4月)し、取組を推進する(通年)。	総務部